

発行:茨城県議会 編集:県議会情報委員会  
〒310-8555 水戸市笠原町978番6  
Tel.(029)301-5646[年4回発行]

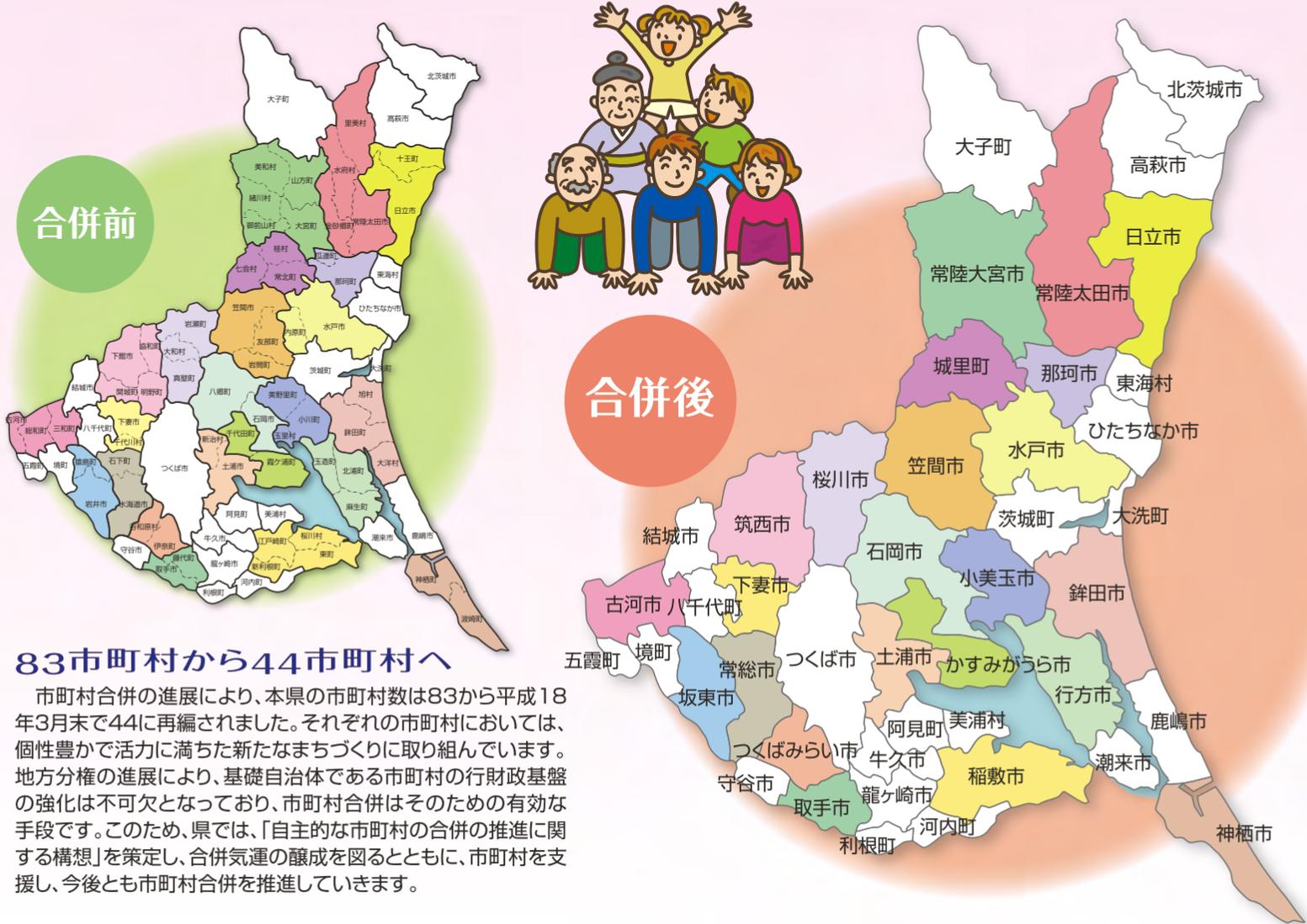


# いばらき県議会だより

2006年 No.155

県議会のホームページ <http://www.pref.ibaraki.jp/gikai/>

## 44の新たな茨城の歴史が始まります



### 83市町村から44市町村へ

市町村合併の進展により、本県の市町村数は83から平成18年3月末で44に再編されました。それぞれの市町村においては、個性豊かで活力に満ちた新たなまちづくりに取り組んでいます。地方分権の進展により、基礎自治体である市町村の行財政基盤の強化は不可欠となっており、市町村合併はそのための有効な手段です。このため、県では、「自主的な市町村の合併の推進に関する構想」を策定し、合併気運の醸成を図るとともに、市町村を支援し、今後とも市町村合併を推進していきます。

三月二十三日の定例会において、第九十九代副議長に就任いたしました。県勢発展のため、山口議長を補佐し、円滑で充実した議会運営に最善の努力をまいります。



茨城県議会副議長 田山東湖

### 県勢発展のため 円滑で充実した議会運営

無いよう出資団体等を初めとした改革に取り組む、財政再建への道筋を明確にする必要があります。次に、県の役割の見直しについてであります。本県の市町村も四十四に再編されました。県と市町村の新たな役割分担、合併後の県行政のあり方等について、具体的な検討を進める必要があります。

### 正副議長就任あいさつ

先第一回定例会において議員各位のご推挙を賜り第九十七代茨城県議会議長の重責を担うことになりました。三十六年ぶりに再度、議会の代表という要職につくことになり、心から感謝申し上げます。



茨城県議会議長 山口武平

### 叡智を集め改革を 進める県議会

しました。これらを振り返り、様々な歴史の教訓や先人の知恵に学びながら、県議会のあり方を真摯に考え、実行する時であると考えております。今日、人口減少や超高齢化が急速に進展する中、あらゆる分野で構造改革が進むとともに、解決すべき課題が山積しております。また、地方分権が推進される中、地方自治体の権限が拡大する一方で、執行機関を監視し政治を提案する地方議会の役割と責任は、格段に重くなっております。更なる郷土茨城の発展を図るためには、県議会が真にその役割を果たすことが何よりも重要であり、私は「叡智を集め改革を進める県議会」をモットーとして三百万県民の負託に応えるため、全力を尽くしてまいります。県民の皆様のお一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

# 第1回 定例会

## 代表質問 行財政改革大綱などについて質す

平成十八年第一回定例会は、二月二十七日から三月二十三日まで二十五日間の会期で開かれました。

この定例会には、知事からは、平成十八年度一般会計予算や茨城県副知事条例など、また、議員からは、茨城県議会委員会条例の一部を改正する条例などの議案が提出されました。

代表質問では、第四次行財政改革大綱の策

定方針、農協の営農指導体制の強化、二〇〇七年問題の取り組みなどについて、また、一般質問では、真壁地域での歴史館の整備、T X沿線のまちづくり、県北地域活性化に向けた具体的な指針づくり、がん治療情報の開示、戦略的な県政情報の発信、県立高等学校の跡地利用、小規模作業所に対する支援、県税のコンビニ納付、県北地域の振興などについて

質問がありました。(二―五面に掲載)

常任委員会では、付託議案及び地方自治法改正後の副知事規定への対応、商店街活性化や観光振興、日立医療圏の診療機能、農業改革の取り組み、木造住宅耐震診断士の必要数、不審者情報のメール配信などについて議論が行われました。(六・七面に掲載)

予算決算特別委員会では、付託案件及び国道二四五号湊大橋の架け替え工事の進捗、税に関する県民意見の聴取、少子化対策などに

ついて質疑が行われました。(八・九面に掲載) 県出資団体等調査特別委員会では、第二次中間報告の取りまとめが行われ、また、百里飛行場活用調査特別委員会では、調査結果報告の骨子案の検討が行われました。(八・九面に掲載)

今回の定例会では、予算、条例、人事、請願など百十の議案が可決、同意、承認、採択されました。

## 出資特別委 第二次中間報告書を取りまとめる

第四次行財政改革大綱の策定方針は

### あらゆる手段を講じて 徹底した改革に取り組む

議員(自民) 新しい県総合計画は、日本をリードする本県の発展方向を示し、県民に夢と希望を与える計画となるべきと考えるが、計画の目標及び推進方針はどうか。

知事 「活力あるいばらき」、「住みよいいばらき」、「人が輝くいばらき」を実現す

るといふ三つの目標を掲げ、本県の可能性を最大限に引き出すことや県民が主役となってこれからの茨城を共に創っていくことを県づくりに基本姿勢として、目標実現のため、施策の重点化を図っていく。

議員 新計画に基づく事業を推進していくためには、その基盤となる強固な行財政基盤の確保が不可欠と考えるが、第四次の行財政改革大綱の策定方針及び今後の改革の推進方針はどうか。

知事 私をはじめ職員一人ひとりが強い危機感をもって、あらゆる手段を講じて徹底した改革に取り組んでいくこととし、五年間で一般行政部門の職員数を10%削減するなど、財政の健全化を図るとともに、出資団体等の改革についても不退転の覚悟で取り組んでいく。

議員 TX開通に伴い筑波山への観光客が大幅に増えているが、一過性のものと

ならないよう、筑波山人気の定着に向けて取り組んでいくべきではないか。

知事 今後とも、直行シャトルバスの運行やパーク・アンド・バスライドを実施していく。また、周辺観光資源を活かした周遊バスの運行などを実施するとともに、なお一層の交通対策やつつじヶ丘や山頂のトイレの改修、倒木の処理などについて対策を講じていく。

議員 県立高等学校再編整備により廃校となる学校は、いずれも各地域の多大な協力を得て用地の確保や学校運営を行ってきたものであり、今後の跡地の利用・処

分に当たっては、これらの経緯を十分に踏まえて進めるべきと考えるがどうか。

議員 刑法犯認知件数は三年連続で減少しているものの、自動車盗は増加しており、特に建設重機や農機具の窃盗については、建設業や農業関係者から悲痛な叫びが寄せられているが、どう取り組んでいくのか。

知事 今後とも、直行シャトルバスの運行やパーク・アンド・バスライドを実施していく。また、周辺観光資源を活かした周遊バスの運行などを実施するとともに、なお一層の交通対策やつつじヶ丘や山頂のトイレの改修、倒木の処理などについて対策を講じていく。

議員 県立高等学校再編整備により廃校となる学校は、いずれも各地域の多大な協力を得て用地の確保や学校運営を行ってきたものであり、今後の跡地の利用・処

に、被害発生実態の分析に基づく警戒・警ら活動の強化や関係都道府県警察との連携強化などによる検挙率の向上に向けて、より一層強力に取り組んでいく。

警察本部長 関係機関・団体と連携した盗難防止対策

### ●質問者

飯野重男

(自由民主党)

川口三郎

(自民県政クラブ)

細田武司

(民主清新クラブ)

議員 TX開通に伴い筑波山への観光客が大幅に増えているが、一過性のものと

ならないよう、筑波山人気の定着に向けて取り組んでいくべきではないか。

知事 今後とも、直行シャトルバスの運行やパーク・アンド・バスライドを実施していく。また、周辺観光資源を活かした周遊バスの運行などを実施するとともに、なお一層の交通対策やつつじヶ丘や山頂のトイレの改修、倒木の処理などについて対策を講じていく。

議員 県立高等学校再編整備により廃校となる学校は、いずれも各地域の多大な協力を得て用地の確保や学校運営を行ってきたものであり、今後の跡地の利用・処

に、被害発生実態の分析に基づく警戒・警ら活動の強化や関係都道府県警察との連携強化などによる検挙率の向上に向けて、より一層強力に取り組んでいく。

警察本部長 関係機関・団体と連携した盗難防止対策



観光客でにぎわう筑波山の様子

(ほかに、市町村合併の推進、県立病院改革、少子化対策なども質問)

## 代表質問(要旨)

# 農協の営農指導体制の強化は 全国初の県とJAが一体となった 営農指導拠点を整備

**議員** (自県ク) 農協は金融や保険事業が中心で、肝心の営農指導がおろそかになっている。農業産出額全国第二位奪還のためには、農協の営農指導体制の強化が必要と考えるが、今後の取り組みはどうか。

**知事** 今年四月に、JAグループが農協中央会と全農いばらきの営農部門を一元化した「県域営農支援センター」を整備することから、これに県職員を派遣し、全国でも初めての県とJAグループが一体となった営農指導の拠点としていく。

**議員** これまで県は、巨額の経費を投じて霞ヶ浦浄化に取り組んできたが、県民

の目に見える形で水質改善には至っていない。抜本的な対策が必要と考えるがどうか。

**知事** 第五期水質保全計画では、昭和四十年代前半の水質、いわゆる「泳げる霞ヶ浦」の実現を目指すという中長期的な展望に立って、小規模事業所に対する排水規制の適用拡大や生活排水の高度処理の推進、農用地や市街地等の面源対策の充実を図っていく。

**議員** 限られた財源の中で、県民の目に見える成果を上げていくためには、これまでの個別事業の評価に加えて、全庁的に取り組む重要な政策課題に対する総合的



水質浄化が期待される霞ヶ浦

# 二〇〇七年問題の取り組みは 全庁的な検討組織を設置し 総合的に対策

な評価が必要と考えるがどうか。

**知事** 現在の政策評価は、少子化対策や霞ヶ浦浄化といった各部署・各事業にまたがる総合的な政策課題に

ついては有効に機能していない面もあるため、重要な政策課題を対象とした新たな政策評価制度を導入したいと考えており、平成十九年度からの実施に向けて準備を進めていきたい。

**議員** 国内外における時代の変化を先取りし、スピード感を持って本県独自の政策を打ち出していくためには、政策提言能力を有するシンクタンク機能を強化すべきと考えるがどうか。

**知事** 外部の視点や情報を政策研究に取り入れていくことが必要であるため、県内十大学との間で地域活性化に資する具体的施策について協議を始めた。このような取り組みによって、県の将来の基本的政策となるようなテーマについて政策提言ができるよう、シンクタンク機能の一層の充実を図っていく。

(ほかに、中小・零細商店に対する支援なども質問)

**議員** (民清ク) 第四次行財政改革大綱では、計画期間中での県債残高の減少を目指しているが、残高圧縮に向けた具体的なシミュレーションについて伺う。

**知事** 県債残高は、地方財政制度の大きな改正がなく経済成長が安定的に推移すれば、平成十九〜二〇年度にはほぼ頭打ちになると見込まれる。徹底した改革により計画期間中に減少に転じさせたい。

**議員** 団塊世代の大量退職が始まる二〇〇七年が迫り、ものづくりの現場など様々な職場で経験と能力の継承が課題となる。県政の重要な課題として、検討組織の立

ち上げ等積極的に取り組むべきと考えるがどうか。

**知事** 「いばらき名匠塾事業」やテクノエキスパート派遣による技術の継承、地域社会の活力を維持するための新規就農支援や地域づくりへの参加促進、ヘルスロードの指定や「いきいきヘルス体操」等による健康づくり、交流居住・グリーンツーリズム等を推進する。

全庁的な検討組織を設置し、各部署連携の下で総合的な対策を進めたい。

**議員** 交通弱者を守る環境に優しい都市づくりを目指す交通のあり方を検討すべきである。長期的視点での公共交通のあり方について

の考え方について伺う。

**知事** 広域的・幹線の公共交通の維持・確保とともに、コミュニティバス等地域の特性に応じた交通手段の導入やデュアル・モード・ビークル等新交通システムの可能性の検討など、交通対策室を設置して長期的視点に立つた公共交通のあり方について検討を進める。

**議員** 通学路の安全確保には住民の協力による抑止力強化が重要であり、不審者情報等の共有が必要である。通学路での児童生徒の安全確保対策について伺う。

**教育長** 各小中学校で安全マップの作成・見直しを行っている。また一月から県



ものづくりにおける技能の継承

## 県議会を傍聴しませんか

本会議は、特別の場合を除き、誰でも傍聴できます。傍聴を希望される方は、県議会議事堂の傍聴受付で傍聴券を受け取って入場してください。(傍聴席は三〇〇席で先着順です。)

県民のみなさんが選んだ代表者が、どのようなことをどのように審議しているのかをご覧いただけます。また、手話通訳を希望される方は、傍聴を希望する日の一週間前までに、議会事務局へ申し込んでください。さらに、インターネットによる本会議の生中継及び録画中継も行っておりますのでご覧ください。

なお、手話通訳の申し込み方法や本会議等の日程、委員会の傍聴の仕方など、詳細については、議会事務局議事課にお尋ねください。

お問い合わせ先

電話 〇二九一三〇一―五六三三四  
FAX 〇二九一三〇一―五六二二九

教育委員会ホームページに不審者情報掲示板を開設し、携帯電話でも閲覧できるようにしている。  
警察本部長 「県子どもを守る一〇〇番の家ネットワーク」を結成し、参加団体に事実発生情報のメール配信を開始した。平成十八年度

は、児童生徒の安全対策と非行防止のため、退職警察官等を全署に配置する「スクールサポーター事業」を展開する。  
(ほかに、科学技術等を活用した新産業・新事業の創出、県北重要港湾の今後の港づくりなども質問)

# 一般質問(要旨)

## ●質問者

白田 信夫

(自由民主党)

飯泉 淳

(自由民主党)

井手 義弘

(公明党)

福地源一郎

(自由民主党)

坪井 透

(自由民主党)

半村 登

(自民県政クラブ)

大内久美子

(日本共産党)

川口 浩

(民主清新クラブ)

澤畠 俊光

(自由民主党)

## 真壁地域での歴史館の整備は 歴史館の移動展示などに より地元を応援

議員(自民) 真壁は、登録文化財の建物も一〇四を数え、全国有数の地域となっている。地域の活性化を図り、多くの人たちに夢や誇りを持たせるためには、核となる県立歴史館分館のような施設が絶対必要である。所見を伺いたい。



桜川市真壁地域の町並み

知事 地元市町村で対応してほしい。県としては、合併支援事業等による市の負担の軽減や、県立歴史館の移動展示等による施設運営面での支援など、できる限りの応援をしていきたい。

議員 障害者の雇用促進のためには、民間事業者への具体的な働きかけが必要である。県発注の公共事業における一定割合の障害者雇用の義務づけなども検討してほしいが、建設業における障害者の雇用促進策は。

土木部長 建設工事に係る入札参加資格基準において、障害者を雇用している県内業者に対し加付措置を行っているが、提言の趣旨を踏まえ、どのような対応が可能か、建設業界や関係者の皆様とも積極的に相談し、検討していきたい。(ほかに、規則の見直し、米の品質向上なども質問)

## TX沿線のまちづくりは 「つくばスタイル」の 具現化に努める

議員(自民) TX沿線では目に見えてまちが形成されつつある。この地域が日本の誇れる中核都市として後世に引き継げるようなまちづくりを望むが、どう取り組んでいくのか。

企画部長 職住近接、知的なビジネス生活、自然とふれあえる暮らし

し、環境と共生した生活を内容とする「つくばスタイル」を具現化できるようなまちづくりを進め、沿線ならではの暮らし方や働き方が多くの方に評価されるよう努める。

議員 県税をはじめとする公金の電子納付システムが導入されると

## 県北地域活性化に向けた具体的な 指針づくりは 地域計画に数値目標を

議員(公明) 格差が固定化されない、再挑戦できる仕組みづくりが必要であると考え、若年者の就業対策や中高年者の再就職、経営危機に陥った企業の再生に対する支援は。

知事 フリーター等が正規雇用に戻挑戦できるようジョブカフェで相談や適性診断等を実施し、また、IT実務等の職業訓練や再就職に関する情報提供・職業紹介により中高年者の再就職を支援する。さらに、県中小企業再生支援協議会が受け皿となり、経営改善のための助言や再生計画の策定を指導し、企業の再生を支援する。

議員 平成十八年度に新たに設置される県北振興室の成果を評価するためにも、県北振興に向けた具体的な指針づくりが必要と考えるかどうか。  
企画部長 数値による成果の検証は重要であり、県総合計画の地域



ジョブカフェいばらきでの就職相談風景

計画については何らかの形で数値による目標を掲げる方向で検討している。県北振興室ではこの目標を踏まえ施策の体系的な進捗管理を通じて施策の充実につなげていく。(ほかに、茨城県の職員改革、県北臨海部の道路整備と渋滞緩和策なども質問)

## がん治療情報の開示は 相談支援センターの 設置を要請

議員(自民) がんは特別な病気でなくなつた。医師や薬などの客観的かつ信頼できる情報が求められているが、患者の立場に立った治療情報の開示に向けた取り組みについて伺う。

保健福祉部長 地域がん診療拠点として指定されている四カ所の地域がんセンターに対し、ホームページによる情報提供の充実やがん相談支援センターの設置を要請するなど、がん診療情報の提供に一層取り組む。

議員 若者たちに、人のために働くことの大切さや、自分たちも役に立つという気持ちを知ってもらふことが必要。高校生の企業実習の拡大や小・中学校での職場体験学習の充実によりに取り組んでいくのか。

教育長 高校での企業実習については、モデル事業の成果も踏まえ、地域を拡大し、対象校を増や



研究学園駅から見たつくば市中心部



地域がん診療拠点に指定されている県立中央病院

すことも視野に入れて検討したい。また、小学校から児童生徒の発達段階に応じた組織的、体系的な体験活動の推進を図り、職業観を身につけさせたい。(ほかに、家畜伝染病対策、ニート・団塊世代対策なども質問)

# 一般質問(要旨)

## 戦略的な県政情報の発信は 県政情報発信計画を策定し 重点的に取り組む

議員(自民) TXの開業により本県が注目を集めているこのような機会を捉え、県内外に対し戦略的な県政情報の発信を行うべきであると考えるがどうか。

知事 今後三年間を計画期間とする県政情報発信計画の策定を進めており、大きく躍進する本県の姿、全国に誇れる茨城の魅力、全国規模のビッグイベントの三つを重点的な情報発信項目としている。県政情報発信推進会議等を活用し、市町村とも連携しながら計画的・重点的に推進していく。

議員 農業農村の活力低下が危惧される中、女性農業者の役割は一層重要になると考えるが、その活動をどのように支援するのか。

農林水産部長 「いばらき農山漁村男女共同参画ビジョン」を策定し、家族経営協定締結を一層推進



地域の農産物で加工品を作るかすみがうら市JAの女性農業者の皆さん

するとともに、女性認定農業者の拡大を図り経営活動への参画を進める。さらに、市町村等に対し農業委員などへの女性進出の具体的な目標を設定するよう指導する。(ほかに、女性の社会参画、住宅の耐震対策、神立駅周辺整備など)も質問)

## 小規模作業所に対する支援は 法人化に対する助言など 支援していく

議員(共産) 小規模作業所は、地域活動支援センターへの移行と財政支援が課題となっている。小規模作業所の継続に向けて積極的に取り組むべきと考えるがどうか。

知事 事業者が地域活動支援センター等の新しい事業体系へ円滑に移行できるように、法人化に関する助言など適切に支援していく。移行が困難な事業者については、新しい事業体系の施設設置基準に沿って移行できるかどうかを見定めながら、適切な対応をしていく。

議員 常陸那珂港は、計画と実績の乖離、環境破壊の事実から、事業の再検討を行うことは、国と県の責務であり、今こそ県民が必要としている公共事業へと転換させるべきと考えるがどうか。

知事 常陸那珂港は、東京湾に一極集中している物流を大きく変え



常陸那珂港と侵食が進む阿字ヶ浦

る可能性を有する国際流通拠点として、大変重要な役割を担っている。国内外の社会経済情勢や港湾の利用状況を適切に見極めながら、その整備を推進していきたい。(ほかに、米軍再編計画、大型店対策と商店街振興なども質問)

## 県税のコンビニ納付は 平成十九年二月から順次実施

議員(民清ク) 現在、県税の納付は県指定の金融機関でしか行えないが、自動車税、事業税などのコンビニでの納付や、クレジットカード決済ができるようにすれば、県民の利便性は大きく向上すると思うがどうか。

総務部長 コンビニでの納税や、



議員 保健福祉分野で、例えばテレビ電話など双方向性の情報ネットワークがあれば、気軽に相談ができ緊急時の対応にも役立つ。ITの活用について所見を伺う。

保健福祉部長 県IT戦略推進指針に基づき、保健福祉分野におけるITの活用積極的に取り組む。双方向性のシステムについては、在宅医療や在宅介護に有効と考えており、全国の先進事例の情報提供を行いながら促進したい。

(ほかに、国道二九四号の整備見直し、CO2削減への取り組みなども質問)

## 県立高等学校の跡地利用は 地元の活性化に配慮した 活用を検討

議員(自民ク) 安心して子どもを産み育てる環境整備のため、内科

医等の活用や若い母親への相談体制づくりなどを通じて、小児救急医療体制を充実すべきと考えるがどうか。

保健福祉部長 内科医等の活用や相談体制づくりは、小児科医師の負担軽減の観点から大変重要であると考えている。引き続き内科医等を対象とした小児救急医療に関する研修会を実施するとともに



深刻化する小児科医師不足

に、相談体制等の一層の充実を図っていく。

## 県北地域の振興は 県北振興室を設置し推進

議員(自民) 県北地域は少子・高齢・過疎化の三重苦にあえいでおり、県北主体の振興策を打ち出す必要がある。恵まれた自然を生かすとともに広域高速交通体系の整備が急務と考えるが、県北振興への意欲を伺う。

知事 平成十八年度から企画部に県北振興室を設置し、県北振興策をさらに積極的に推進していく。南に元気が出れば北にも少なからず良い影響があると考えており、県北も県南も平等に視野に入れな

がら県全体の発展のために全力を尽くす。

議員 長年にわたり要請してきた県北西部地域の中核病院として、七月に常陸大宮済生会病院が開院する。本県の医療体制の課題は、救急医療の確立であるが、同病院は、これに比べられるものなのか伺う。

保健福祉部長 二次医療やへき地医療はもとより、地域の課題である心疾患への対応や、健康づくりへの支援などの機能も有する病院



7月開院予定の常陸大宮済生会病院

として整備を進めている。(ほかに、本県独自の景気浮揚策、市町村合併の推進と支援策、福祉施策の抜本的改革なども質問)



農林水産委員会

農業改革の取り組みは  
県営農業支援センターを設置

問 鳥インフルエ  
ンザの終息宣言の  
見通しは。

答 鳥インフルエ  
ンザは次から次へ  
と拡大してこの時  
期に至っている。  
監視鶏約二百五十  
万羽の焼却処理を  
開始しているが、  
四月中には処理が  
終了できるものと  
考えている。

問 現在、県内の  
直売所は飽和状態  
にあり、中には購  
入品を販売するよ  
うなところも出て  
きた。鮮度の良い  
完熟物を出すなど  
基本を守るよう指  
導すべきでは。

答 直売所では女  
性農業者が中心となつて非常に  
頑張っているところもある。現  
在、県農業改良普及センターな  
どで研修を実施しており、今後  
もお客様の視点に立った販売を  
心がけるよう指導していきたい。  
問 農業改革に対する今後の取  
り組みについて伺う。

答 農産物販売推進東京本部の  
設置により販売を推進する体制  
ができた。平成十八年度は県と  
JAグループが一体となった県  
営農業支援センターを設置し、  
競争力のある産地づくりをさら  
に進め、農産物産出額全国第二位  
奪還を目標に、今後も農業改革



JA北つくば協和直売所などで野菜や花の直売を  
行っている協和アグリミセス連絡会の皆さん

を進めていきたい。

問 いばらきの魚販売促進事業  
の今後の取り組みについて伺う。

答 主要消費地市場では茨城産  
の魚の取扱量は少なく、評価も  
低い。平成十八年度は、まず地  
元の評価アップを目指し、沿海  
地区漁業協同組合連合会を中心  
として、茨城産を県内のどこに  
行けば食べられ、買えるのか、  
地魚取扱店制度の普及を図りた  
い。

(ほかに、県北地域に視点を  
おいた農業振興策、畑地帯総合  
整備事業の効果なども質問)

土木委員会

木造住宅耐震診断士の必要数は  
平成十八年度までに六百名養成

問 借上型県営住宅をTX駅前  
に建設する必要性があるのかと  
いう意見が地元では出ているが、  
この場所を選定した理由は。

答 借上型県営住宅はTX沿線  
開発の起爆剤として四つの駅の  
周辺2km以内で募集したが、結  
果的に応募があったのが一社か  
らで場所が万博記念公園駅前だ  
った。

問 県内の木造住宅耐震診断士  
は現在何名いるのか。また、今  
後どれくらい必要だと考えてい  
るのか。

答 現在、四百二十七名が登録  
している。昨年、新たに茨城県  
南部地震の区域が指定され、そ  
の区域が県北の一  
部を含む三十六市  
町村となったこと  
を踏まえ、県内全  
域で約六百名の診  
断士が必要である  
と考えており、平  
成十八年度までに  
養成する。

問 常陸那珂港な  
どの経済効果を県  
北山間部に波及さ  
せるためには、常  
磐道から先の山間  
部へのアクセス整  
備が必要と考えるが。

答 常磐道から国  
道一八号までの  
区間が、茨城北部  
幹線道路として地  
域高規格道路の候  
補路線に入ってお



建設が進む借上型県営住宅(万博記念公園駅前)

り、その区間の一部として木  
島橋を整備中であるが前後のル  
ートは未定である。

問 潮来市の前川に排水機場を  
設置するように国に陳情してい  
るが、現在の国の状況は。

答 国からは平成十八年度に  
調査設計を行うと聞いている。  
この中で、ポンプの位置や形式  
等について地元の意見も聞きな  
がら検討していきたいというこ  
とであり、実質的にポンプ設置  
がスタートすると考えている。  
(ほかに、若草大橋完成に伴う  
渋滞緩和のための道路整備、会  
社法改正に伴う建設業者の手續  
なども質問)

文教治安委員会

不審者情報のメール配信は  
個人への配信も可能に

問 子ども  
を守る観点  
から、警察  
で不審者情  
報の迅速な  
提供が不可  
欠である。

関係団体の  
代表者のみ  
ならず、個  
人に対しても  
メールで  
配信すれば、  
よりきめの  
細かい対応  
ができるか  
と思うがどう  
か。

答 現在は、多数のアドレス管  
理が困難なため配信先を限定し  
ているが、平成十八年度に予定  
している犯罪発生情報ネットワ  
ークの整備後には、個人への配  
信も可能となる。

問 第四次行財政改革大綱で、  
平成二十二年度における警察官  
の人数が示されたが、これは概  
ねの目標ということか。

答 警察官一人当たりの負担は、  
全国平均に比べ、いまだに多い  
状況である。厳しい財政状況  
の中ではあるが、さらなる増  
員により、体制の強化と県民  
の体感治安の向上に努めてい  
きたい。

問 平成十九年度から県立高校  
で道徳が必修となるが、その準  
備は。また、地域の先達や歴史  
なども取り入れてはどうか。



不審者情報のメール配信テスト画面

答 平成十八年度の前半に、指  
導資料や準教科書を作成し、後  
半は指導する教員の研修など  
を行っていく。また、地域の先達  
や歴史などを生かしていくこと  
も重要と考えている。

問 高卒者の離職率が高い状況  
であり、子どもたちに生きる力  
が身につけていないのではない  
かと思うがどうか。

答 中学校での職場体験、高校  
でのインターンシップ等を行っ  
ているが、社会に適應する能力  
を身につけるキャリア教育を行  
っていく必要があると考えてい  
る。

(ほかに、高齢者交通事故防止  
対策の強化、県立高等学校再編  
整備計画の円滑な推進なども質  
問)

予算決算特別委員会の審議から

湊大橋架け替え工事や税に関する県民意見の聴取、少子化対策などについて質問



国道245号湊大橋

質疑者

磯崎久喜雄 (自由民主党)	綿引 久男 (自由民主党)
常井 洋治 (民主清新クラブ)	戸井田和之 (自由民主党)
山中 泰子 (日本共産党)	江田 隆記 (自民県政クラブ)
井手 義弘 (公明党)	鶴岡 正彦 (自由民主党)
染谷 清 (自民県政クラブ)	

**A委員 (自民)** 大規模アウトレットモールの開業や大手建設機械メーカーの操業・進出が相次ぐ常陸那珂地区では、国道二四五号湊大橋がますます重要となる。架け替え工事が進められているが、進捗を伺う。

**土木部長** 左岸側橋台付近に約三百人が関係する共有地があり、現在その相続手続きを含めて用地取得手続きを進めている。橋梁工事は、平成十八年度に、すでに橋台が完成している右岸側から上部工に着手する。

(ほかに、道徳教育の推進なども質問)

**B委員 (民清)** 三位一体改革で税源移譲が進めば、税制を活用した政策誘導が重要になるため、県民の意見を広く聴いて議論ができる税制調査会のような組織を設置すべきと考えるがどうか。

**知事** 県では、自主税財源充実研究会で県民意識の把握に努めてきたが、今後は専門家や住民の視点で検討を行う専門部会を設置するなど、県民の意見を聴く機会をできる限り設けたい。

(ほかに、企業誘致に関する県税優遇措置延長の考え方も質問)

**C委員 (共産)** 新しい県総合計画が人口減少の見通しを示したことやこれまでの給水実績を踏まえ、県長期水需給計画の一人一日最大給水量を見直すべきではないか。

**知事** 平成十八年度に同計画の改定作業を行う。現計画の給水量より下がることになると思うが、学識経験者で構成する検討委員会に

おいて地下水からの転換等の見直しについて検討していただき、計画を策定したい。

(ほかに、介護保険の保険料・利用料の減免対策なども質問)



街角すこやかルーム「日立市子どもすくすくセンター」

**D委員 (公明)** 少子化対策を進めていく上で、少子化対策の予算の明確化とその推進体制の強化が重要と考えるが、平成十八年度の少子化対策関連予算の総額と推進体制の強化についての所見を伺う。

**知事** 平成十八年度の少子化関連予算は、総額で四百十三億円を確保している。また、推進体制については、私を本部長とする推進本部を設置して総合的に取り組んでいる。

(ほかに、人口問題・人口減少社会への対応と男女共働参画なども質問)

県出資団体等調査特別委員会 議長に第二次 中間報告書を提出

これまで十二回の委員会を開催し、出資団体や特別会計・企業会計に係る諸問題を踏まえた今後のあり方について調査を進めています。一月二十六日の第十回委員会では、精査団体以外の県出資団体等の改善方針について審議を行いました。

二月十三日の第十一回委員会では昨年の第一次中間報告で申し入れた減損会計導入団体の時価評価結果の報告等、緊急に対応すべき事項について、知事の出席を求め、審議を行いました。知事からは、県住宅供給公社及び県土地開発公社の債務超過見込額があわせて約五百五十九億円に上ること及びその対応等について報告があり、委員からは、債務超過解消への取り組み努力、保有土地処分の実現性の担保、団体に対する県の人的関与の縮減等の意見がありました。

三月二十日の第十二回委員会においては、県の第四次行財政改革大綱における出資法人改革の説明及び包括外部監査の鹿島都市開発(株)に係る結果及び対応の考え方等について報告及び質疑を行った後、第二次中間報告書を取りまとめ、第一回定例会最終日の二十三日に、議長に中間報告を行いました。

中間報告では、県住宅供給公社・県土地開発公社・県開発公社など精査団体それぞれの改革を求めたほか、次のような基本的認識の下での出資団体等

全般に関する改革を求めました。

- ・ 団体の役割の明確化等
- ・ 人的・財政的支援の適正化(人的支援はやむを得ない場合に限り、原則として廃止すべき)
- ・ 工程表(改革実施プラン)を明確にした改革の実施(精査六団体及び病院会計については、具体的な改革工程表を早急に調整し提出すべき)
- ・ 経営責任の明確化
- ・ 県の指導監督の強化
- ・ 県病院事業会計(民営化の可能性を常に視野に入れ不断の改革に努める)
- ・ 対応策の実施に当たり県の責任の範囲をあらかじめ明らかにすべき





間伐が行われている杉林

**E委員 (自県ク)** 常総市内の土砂埋め立て現場から環境基準を上回るヒ素が検出されたが、検出状況、経過及び今後の対応は。

**生活環境部長** 十二月までに埋め立て計画の16%が埋め立てられ、その中で三カ所調査したうち一カ所で検出された。現在周囲の広がりを検査している。発生源が特定されれば除去等を指導する。既に埋め立ては中止され、汚染土砂は処分可能な施設で処理されることとなる。

(ほかに、守谷市の工場跡地における有害物質の検出への対応なども質問)

**F委員 (自民)** 東京都では花粉症対策として、間伐を推進しているが、本県でも積極的に行うべきと考える。そのためには財源を確保する必要があるが、森林環境税の導入について伺う。

**知事** 間伐については、花粉症対策としてはもちろん、国土を災害から守るなどのしつ

**H委員 (自県ク)** 食は、自然の恵みや食に関わる方々への感謝の気持ちなど、豊かな人間性をはぐくむ絶好の教材でもあり、食育は、



鹿島鉄道存続に向け署名活動を行う「かしてつ応援団」

りした森林をつくるうえからも、その必要性は十分認識している。森林環境税についても議会と十分に協議していきたい。

(ほかに、イノシシの駆除対策なども質問)

**G委員 (自民)** 鹿島鉄道は、通学の定期利用者の比率が全体の四割と多く、またJRに比べ定期代が高いと聞いている。通学定期の割引により高校生の利用者を増やすことが有効であると考えますがどうか。

**企画部長** 鹿島鉄道対策協議会が事業主体となり、本年四月から一カ月間、通学定期を二割引とする割引実験の実施を考えている。利用者増加につながるよう、沿線の高校など関係機関に強く働きかけたい。

(ほかに、小学生の放課後の居場所づくりなども質問)

**I委員 (自民)** 地方分権下において、執行部と議会が県政運営の両輪として意思疎通を図るため、総合計画や分野別の基本的な計画、県民生活により密着した計画については、議場において議会に報告すべきと考えるがどうか。

**知事** 総合計画の議会への報告について議長と十分に詰めていくとともに、分野別の基本的な計画等についても、今後、報告のあり方を検討していく。

(ほかに、道州制の課題認識なども質問)

**知育、徳育、体育の基礎となるものである。学校における食育を今後どのように推進していくのか。**

**教育長** 平成十八年度から栄養教諭を配置するほか、新たに心と体をはぐくむ食育推進事業などを展開し、児童生徒に望ましい食習慣の形成を図っていきたい。

(ほかに、養護学校の現状と今後の対応なども質問)

**知育、徳育、体育の基礎となるものである。学校における食育を今後どのように推進していくのか。**

**教育長** 平成十八年度から栄養教諭を配置するほか、新たに心と体をはぐくむ食育推進事業などを展開し、児童生徒に望ましい食習慣の形成を図っていきたい。

(ほかに、養護学校の現状と今後の対応なども質問)



「つくろう料理コンテスト」で一生懸命調理をする小学生

## 百里飛行場活用調査特別委員会

### 「首都圏の北の玄関口」を目指し 調査結果報告骨子案を整理

これまでに五回の委員会、現地調査及び県外調査を実施し、本県の振興・活性化に向けた百里飛行場の利活用の諸方策のあり方について、精力的に調査を進めています。

二月十七日に開催された第四回委員会では、まず、須賀川商工会議所常議員の影山貴司氏から、福島空港を例に、国際化や航空貨物への取り組み、アクセスの確保対策など多面的に話を頂戴し、続いて、(株)日通総合研究所専務取締役の塩畑英成氏からは、百里飛行場における国内貨物輸送や国際貨物チャーター便誘致など航空貨物の可能性と課題について説明を受けました。その後、百里飛行場を生かした地域振興方策のあり方について、企画部、商工労働部、農林水産部から説明聴取を行い、活発に質疑応答が行われました。

三月二十二日に開催された第五回委員会では、第四回に引き続き、知事直轄、生活環境部、保健福祉部、土木部、教育庁及び警察本部から百里飛行場を生かした地域振興方策について説明聴取を行い、続いて、本委員会の調査結果報告の骨子(案)について、協議が行われました。

#### 【調査結果報告骨子(案)】

**I 百里飛行場の目指すべき姿**

「首都圏の北の玄関口」を目指すべきこと。平成二十一年度の開港を目標に、推進体制の強化に取り組



百里飛行場完成イメージ図

むこと。旅客とあわせ、貨物や国際化に取り組むとともに、成田空港や羽田空港等との連携・機能分担を図ることなど。

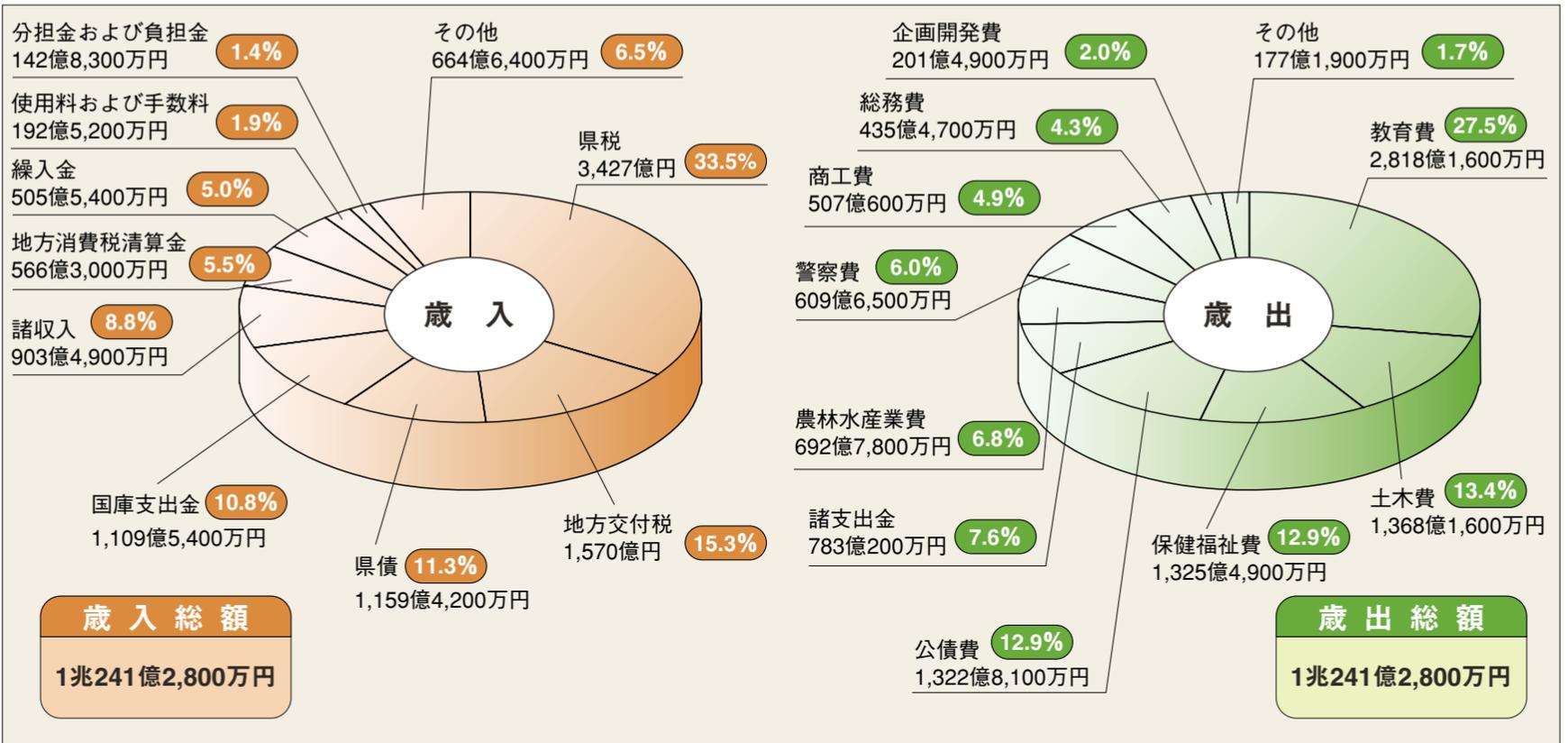
**II 百里飛行場を生かした地域振興方策のあり方**

県の情報発信、県内産業の振興、地域づくりに取り組むこと。

**III 百里飛行場の整備推進方策のあり方**

交通アクセスの充実や地域づくりの拠点となるターミナルビル運営に取り組むことなど。

# 平成18年度一般会計予算の内訳



## 主 な 事 業

### 教 育

- 学力アッププロジェクト事業** 3年に1度市町村ごとに小学校1～3校・中学校1～3を選び意識実態を調査。「学力診断のためのテスト」の分析。500万円
- みんなにすすめたい一冊の本推進事業** 小学生向けの事業を中学生に拡大。1100万円
- 高等学校学力向上スーパープラン事業** 2007年6月に高校2年生の学力、学習状況などを調査。学習指導等のための非常勤講師配置。5100万円
- 高校生の豊かな心育成事業** 全県立高校での「道徳」履修に向け教材作成と教員研修。1200万円
- 心と体を育む食育推進事業** 教材作成、栄養教諭研修、料理コンテストなど。1100万円
- 県北生涯学習センター整備事業** 県北地区の生涯学習拠点施設の整備を継続。9000万円
- 全国生涯学習フェスティバル開催事業** 10月5～9日の5日間開催。1億2500万円
- つくば養護学校(仮称)整備事業** つくば市内に2007年4月開校予定の校舎、体育館、屋外プールなどを建築。25億4000万円

### 医療・福祉

- 医師確保総合対策事業** 医師確保支援センターを設置。医師の確保及び県内定着に向けた県外医大進学者への奨学金制度創設や、研修医への奨励金など。5200万円
- 地域医療機能分担モデル事業** 小児科医や産科医の不足する地域における病院と診療所の連携による小児救急医療、周産期医療の体制づくり。500万円
- 地域救命センター設備整備促進事業** 県北西部地域の第三次救急医療に対応するため、地域救命センターの設備整備を助成。5500万円
- 健康いばらき21推進事業** 健康いばらき21プランに基づく県民運動や循環器疾患予防対策の推進。1600万円
- 障害者自立支援強化事業** 障害者が自立して地域で生活できるよう就労の場を確保するための各

種事業の実施。700万円

### 少子化対策

- いばらきっずクラブ推進事業** 市町村が実施する小学校全児童を対象とした放課後の居場所づくりに対する助成。1200万円
- 放課後児童クラブ推進事業** 市町村が実施する昼間保護者のいない家庭の小学低学年児童を対象とした放課後児童クラブに対する助成。4億6200万円
- いばらき出会いサポートセンター推進事業** いばらき出会いサポートセンターの設立・運営による結婚相談・支援。2400万円
- 子育てママ再就職支援事業** 育児のため仕事を離れていた女性が再就職するため受講する民間教育訓練機関指定講座の受講料助成。500万円

### 産業・農業

- サイエンスフロンティア21構想推進事業** J-PARC(大強度陽子加速器)を核とした一大先端産業地域の形成に向け、中性子ビーム実験装置2本を製作、運営体制の検討や中性子利用促進研究会などを開催。7億2100万円
- いばらき名匠塾事業** 若手技能者に対し、ものづくりマイスターらを講師に迎え技能の伝承を図る。旋盤や溶接、電子機器組み立てなど各講座を開き、年間で60人程度の技能者を育成。1700万円
- 中小企業融資資金貸付金** 創業者の増加に対応し創業活動支援融資枠を7億円、経営合理化を図るための事業資金需要の増加を踏まえ経営合理化融資枠を10億円、それぞれ拡大。945億5000万円
- ものづくり産業活性化プロジェクト事業** ビジネスコーディネーターを配置し、県外の大企業に対し県内中小企業の技術力などを売り込むとともに、県内中小企業の新技術・新製品開発やコスト低減策を支援。2100万円
- 「食の王国いばらき」販売促進強化事業** メロンなど主要農産物をPRするとともに、農産物販売推進東京本部を中心に営業強化や商談会を開催。3300万円

- 地域オリジナル米グレードアップ化推進事業** おいしさや安全・安心にこだわった県内各地の地域オリジナル米をPR、本県産コシヒカリの客層拡大とイメージアップを図る。1000万円

### 基盤整備

- TX沿線開発事業** 街路築造や区画整理、宅地造成工事、街区形成、まちづくりセンター整備・管理など。70億1200万円
- TX利用促進のための戦略的PR事業、沿線まちづくりPR事業** TX利用促進と沿線地域の宅地販売を推進するため、首都圏を中心に多面的に情報発信。4319万円
- 圏央道整備事業負担金** 圏央道整備の直轄事業負担金57億4700万円
- 常陸那珂港整備事業** 東防波堤や中央ふ頭、北ふ頭などを整備。22億7700万円
- 百里飛行場整備促進関連事業** 民間共用化へ向けた直轄事業負担金や周辺環境整備、県道改良など。50億8800万円
- 筑西幹線道路整備事業** 鬼怒川新橋(仮称)、県道筑西三和線の整備など。10億3000万円
- 安全快適なみち緊急整備事業** 渋滞などを解消するための重点的な県道整備と、生活に密着した市町村道整備に対する助成。41億1000万円

### 安全・環境

- アスベスト対策事業** 県有施設の除去工事や環境測定、中小企業や個人住宅の除去工事に対する融資など。6億3000万円
- 高病原性鳥インフルエンザ対策事業** 養鶏場モニタリング検査の監視強化や防疫体制の充実。2800万円
- 新型インフルエンザ対策事業** 治療薬タミフルや防護服の購入。2億7200万円
- 建築物等耐震対策事業** 市町村が行う木造住宅耐震診断事業に対する助成など。3100万円
- 霞ヶ浦・北浦水質浄化パワーアップ事業** 流出水対策の検討やハス田対策にかかる実証実験など。1300万円

### 常任委、特別委の新人事決まる

三月二十三日の本会議で各常任委員会委員(十二面に掲載)と予算決算特別委員会委員等が決まりました。

#### 予算決算特別委員会

予算決算特別委員会は、県の予算と決算の審査を一体的に行い、決算審査を通じた事業評価を翌年度の予算編成に反映させることを目的に設置されている委員会です。

- 委員長 西條昌良
- 副委員長 白田信夫
- 委員 菊池敏行、伊沢勝徳、青木来三郎、戸井田和之、田所嘉徳、武藤均、小田真代、鈴木徳穂、飯泉一淳、大高伸一、石川多聞、黒部博英、綿引久男、香取正衛、藤島典幸、細谷昭幸、加倉井隆記

#### 議会運営委員会

議会運営委員会は、議会の円滑化を図るため、議会の運営に関する事項や議会の規則及び条例に関する事項、議長との諮問に関する事項を協議する委員会です。

- 委員長 新井昇
- 副委員長 山岡恒夫
- 委員 川津隆、磯崎久喜雄、西條昌良、飯野重男、粕田隆一、江田武司、細田孝治、鈴木孝治

#### 情報委員会

情報委員会は、公文書の開示決定等についての不服申立の調査や事前審査、さらには情報提供施策の充実に関し調査等をする委員会です。

#### 調査特別委員会

三月二十三日の本会議において、県出資団体等調査特別委員会の西條昌良委員、白田信夫委員、鈴木徳穂委員の辞任が許可され、同委員に磯崎久喜雄議員、川津隆議員を選任しました。また、百里飛行場活用調査特別委員会の山口武平委員、武藤均委員、藤島正孝委員、小田真代委員の辞任が許可され、同委員会副委員長に飯塚秋男議員を、同委員に山口伸樹議員、新井昇議員、澤島俊光議員を選任しました。

#### 監査委員

- 委員長 葉梨
- 副委員長 小田真代
- 委員 木本信男、戸井田和之、飯塚秋男、大高伸一、澤島俊光、白井平八郎、今井一弘、井手義弘

### 常任委員会に付託された 請願の審査結果

総務企画委員会	〇茨城県議会議員選挙の選挙区割り・定数問題に関する請願	〇「公契約法制定を求める意見書」の採択を求める請願	〇「公契約法制定を求める意見書」の採択を求める請願	〇「公契約法制定を求める意見書」の採択を求める請願	〇「公契約法制定を求める意見書」の採択を求める請願
環境商工委員会	〇「公契約法制定を求める意見書」の採択を求める請願	〇「公契約法制定を求める意見書」の採択を求める請願	〇「公契約法制定を求める意見書」の採択を求める請願	〇「公契約法制定を求める意見書」の採択を求める請願	〇「公契約法制定を求める意見書」の採択を求める請願
保健福祉委員会	〇国立水戸病院の移転に伴う跡地に關する請願	〇「公契約法制定を求める意見書」の採択を求める請願	〇「公契約法制定を求める意見書」の採択を求める請願	〇「公契約法制定を求める意見書」の採択を求める請願	〇「公契約法制定を求める意見書」の採択を求める請願
農林水産委員会	〇「公契約法制定を求める意見書」の採択を求める請願	〇「公契約法制定を求める意見書」の採択を求める請願	〇「公契約法制定を求める意見書」の採択を求める請願	〇「公契約法制定を求める意見書」の採択を求める請願	〇「公契約法制定を求める意見書」の採択を求める請願
その他	〇「公契約法制定を求める意見書」の採択を求める請願	〇「公契約法制定を求める意見書」の採択を求める請願	〇「公契約法制定を求める意見書」の採択を求める請願	〇「公契約法制定を求める意見書」の採択を求める請願	〇「公契約法制定を求める意見書」の採択を求める請願

### 今定例会で可決された 主な議案

- 議員提出
  - 〇茨城県議会委員会条例の一部を改正する条例
  - 〇茨城県議会情報公開条例の一部を改正する条例
  - 〇議会の議員の報酬の特例に関する条例の一部を改正する条例
- 知事提出
  - ◆平成十八年度当初予算関係
    - 〇一般会計予算(一件)
    - 〇特別会計予算(十八件)
    - 〇企業会計予算(五件)
  - ◆平成十七年度補正予算関係
    - 〇一般会計補正予算(一件)
    - 〇特別会計補正予算(十六件)
    - 〇企業会計補正予算(五件)
  - ◆条例の制定
    - 〇職員の修学部分休業に関する条例
    - 〇茨城県民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する条例
    - 〇病院事業職員の給与の種類及び基準に関する条例
    - 〇病院事業職員の育児休業等に関する条例
    - 〇茨城県障害者介護給付費等不服審査会条例
    - 〇障害者自立支援法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例
    - 〇茨城県副知事定数条例
  - ◆条例の一部改正
    - 〇茨城県情報公開条例の一部を改正する条例
    - 〇茨城県生活環境の保全等に関する条例の一部を改正する条例
    - 〇茨城県保健師、助産師、看護師及び准看護師修学資金貸与条例等の一部を改正する条例
    - 〇茨城県屋外広告物条例の一部を改正する条例
    - 〇茨城県教育委員会の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例
    - 〇茨城県風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例の一部を改正する条例
    - ◆その他
      - 〇指定管理者の指定についてほか二十五件

## 茨城・埼玉・千葉 三県議会議長会

### 圏央道、東関東水戸線の 早期整備を要望

二月一日、本県の石川 里、埼玉県・千葉県との多聞議長呼びかけにより、初めての三県議会議長会



が、鹿島セントラルホテルで開催されました。三県は、圏央道やTXなどの広域交通ネットワークで結ばれることから、相互発展に向け、連携、交流促進について協議する場であり、初めに、圏央道及び東関東水戸線の整備状況並びにTX沿線の開発状況について、国土交通省鮫島常総国道事務所長等関係者から説明を受け、質疑では、経済活性化のため圏央道の早期開通が望まれること、TXの沿線整備について三県の連携が大切であること、また、百里飛行場と成田空港との連携のため東関東水戸線の早期全線開通が望まれることなどの要望や意見が出されました。今後、医療や福祉、防災面での連携などを含め幅広く協議・情報交換を行っていくことで合意しました。



### 県議会議員 (元県議会議長) 鬼沢忠治氏逝去

元県議会議長、鬼沢忠治(おにざわ・ちゅうじ)氏は、去る一月十七日午後六時三分、逝去されました。当選以来、連続六期、

県議会議員の職にありました。その間、県議会議長をはじめ、企画企業、議会運営、土木、厚生経済、市町村合併に伴う新生活圏づくりの各委員会副委員長、および土木、厚生経済、環境商工の各委員会委員長を歴任されました。ご冥福をお祈りします。

# 常任委員会の構成

◎印は委員長／○印は副委員長

白ヌキ数字は当選回数 ( )内は所属党派

## 総務企画委員会



総務企画委員会は、定数11人で、県の財政に関することや、県税、市町村振興、産業立地、地域振興、情報化等に関する事を審議しています。

## 環境商工委員会



環境商工委員会は、定数10人で、文化振興、国際交流、消防防災、環境保全、中小企業育成、労働、観光等に関する事を審議しています。

## 保健福祉委員会



保健福祉委員会は、定数11人で、保健、福祉、医療、上水道や工業用水道事業等に関する事を審議しています。

## 農林水産委員会



農林水産委員会は、定数11人で、農業、林業、畜産業、水産業等に関する事を審議しています。

## 土木委員会



土木委員会は、定数11人で、道路、河川、海岸、港湾、住宅、公園、下水道等に関する事を審議しています。

## 文教治安委員会



文教治安委員会は、定数11人で、学校教育、社会教育、芸術・文化、警察等に関する事を審議しています。